

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県伊方町
本事業の担当部局名 保健福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	伊方町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	5,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 近年の自然減の拡大が人口変動に大きな影響を及ぼしている伊方町では、「人口の減少抑制」と「若返り」を実現するため、まず、成人男女の出会いから結婚に結びつける継続的な支援と、不妊への不安や悩みを抱えている家庭に対する支援を展開し、婚姻率の上昇、晩婚化の是正、出生数の増加に取り組むための推進施策を掲げ、①出会い・結婚・出産の増加策、②安心して子育ても、仕事もできる子育て環境の拡充の取り組みを行う。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	国の基準に加え夫婦ともに29歳以下かつ合計所得が660万円未満 ※要件緩和分は県補助金及び町単費にて実施		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		夫婦の総計所得が500万円以上660万円未満の場合、各費用に係る合計額が20万円			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】 夫婦の総計所得が660万円未満の場合、家電製品(時短・省エネ家電)の購入に係る合計額が20万円 ※要件緩和分は県補助金及び町単費にて実施					

2. 申請見込

①新規世帯見込

5	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	3 世帯
その他	2 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0 世帯

有

【世帯数積算根拠】

税務担当へ照会し、R6.1.1～12.31までの婚姻件数のうち、年齢、所得要件を満たす世帯を算出し積算

・29歳以下4世帯については、夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数6件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務係において確認し算出。

・その他については、夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の婚姻件数5件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課係において確認し算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	3	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町が作成したチラシを婚活イベント時等に配布する。

町広報誌及びホームページへ事業内容について掲載する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数(R2～7年度累計)		件	100 (R7年度)	90 (R5年度)
	0～4歳人口(R7年3月31日現在)		人	270 (R7年度)	103 (R7年11月30日現在)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.50 (H24～28)	
	婚姻件数		件	21 (R6年度)	
	婚姻率			2.39 (R6.3.31)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	60 (R7年度)	40 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100